

令和 7 年度 豊田市ものづくり中小企業者実態調査速報値（9 月 19 日時点）

1 調査目的

事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する

2 調査方法

①調査対象

市内に事業所を有するものづくり中小企業

②抽出方法及び条件

総務省統計局・事業所母集団 DB「令和 5 年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、
以下に該当する中小企業を抽出

・事業所業種が「製造業」

③調査方法

調査依頼文を郵送にて配布し、オンラインにより回収

④実施期間

令和 7 年 9 月 9 日（発送日）から 10 月 3 日

⑤調査時点

令和 7 年 4 月 1 日

3 調査項目

- ・ 会社の概要について（9 問）
- ・ 事業の現状について（4 問）
- ・ 産業振興施策の利用状況について（8 問）
- ・ 雇用・採用・働き方について（13 問）
- ・ 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（5 問）
- ・ 事業所の新增築及び設備投資について（3 問） 合計 42 問

4 回収結果

調査票送付数	回答数	回答率
1,155 者	154 者 (9 月 19 日時点)	13.3% (小数点第 2 位四捨五入) (現在も回答期間中)

会社の概要について

1. 常用雇用者数 正社員、契約社員、アルバイト・パートを含む。役員は含まない。 無期雇用者と有期雇用者（1 か月以上）の合計。

	R 7 集計	R 7 割合
0	6	3.9%
1～5 人	36	23.4%
6～20 人	53	34.4%
21～50 人	22	14.3%
51～100 人	18	11.7%
101～150 人	8	5.2%
151～200 人	3	1.9%
201～500 人	7	4.5%
501～1000 人	0	0.0%
1001～1500 人	0	0.0%
1501～2000 人	1	0.6%
合計	154	

2. 主な製造品目

	R 7 集計	R 7 割合
食料品	7	4.5%
繊維	1	0.6%
木材・木製品	4	2.6%
家具・装備	2	1.3%
印刷・同関連	2	1.3%
化学	1	0.6%
プラスチック製品	11	7.1%
窯業・土石製品	11	7.1%
鉄鋼	5	3.2%
金属製品	21	13.6%
はん用機械器具	3	1.9%
生産用機械器具	22	14.3%
業務用機械器具	0	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路	3	1.9%
電気機械器具	3	1.9%
輸送用機械器具	38	24.7%
その他	20	13.0%
合計	154	

3. 主な事業内容		
	R 7 集計	R 7 割合
自動車関連以外	44	28.6%
自動車関連 1～20%	5	3.2%
自動車関連 21～40%	2	1.3%
自動車関連 41～60%	10	6.5%
自動車関連 61～80%	14	9.1%
自動車関連 81～100%	79	51.3%
合計	154	

4. 売上高の前期実績		
	R 7 集計	R 7 割合
～3000 万円以下	34	22.1%
～10000 万円（1 億円）以下	26	16.9%
～30000 万円（3 億円）以下	29	18.8%
～100000 万円（10 億円）以下	31	20.1%
～1000000 万円（100 億円）以下	27	17.5%
1000000 万円（100 億円）超	7	4.5%
合計	154	

5. 売上高の今期予想		
	R 7 集計	R 7 割合
～3000 万円以下	34	22.1%
～10000 万円（1 億円）以下	25	16.2%
～30000 万円（3 億円）以下	32	20.8%
～100000 万円（10 億円）以下	32	20.8%
～1000000 万円（100 億円）以下	24	15.6%
1000000 万円（100 億円）超	7	4.5%
合計	154	

6. 前期からの業績の推移【①受注量】		
	R 7 集計	R 7 割合
減少	61	39.6%
横ばい	59	38.3%
増加	34	22.1%
合計	154	

7. 前期からの業績の推移【②受注単価】		
	R7集計	R7割合
減少	16	10.4%
横ばい	97	63.0%
増加	41	26.6%
合計	154	

8. 前期からの業績の推移【③営業利益】		
	R7集計	R7割合
減少	63	40.9%
横ばい	50	32.5%
増加	41	26.6%
合計	154	

9. 前期からの業績の推移【④操業に係るコスト】		
	R7集計	R7割合
減少	11	7.1%
横ばい	24	15.6%
増加	119	77.3%
合計	154	

事業の現状について

10. 豊田市内で操業するうえでの課題（複数回答）		
	R7集計	R7割合
人材流出	30	19.5%
高齢化の加速	80	51.9%
人材確保の難航	105	68.2%
人材育成の難航	61	39.6%
需要の減少	57	37.0%
生産調整	13	8.4%
操業コストの上昇	85	55.2%
物流コストの上昇	55	35.7%
取引先との価格転嫁の難航	45	29.2%
拡張・建替が困難	21	13.6%
地価・賃借料が高い	9	5.8%
人件費の上昇	107	69.5%
米国関税措置への対応	8	5.2%
その他	4	2.6%
回答者数	154	

1 1. 自社製品が米国関税の対象品目になっているか		
	R 7 集計	R 7 割合
対象品目になっている	26	16.9%
対象品目になっていない	79	51.3%
分からない	49	31.8%
合計	154	

1 2. 米国関税の影響があるか		
	R 7 集計	R 7 割合
既に影響が出ている	11	7.1%
現時点では影響は出ていないが今後影響が出る可能性はある	75	48.7%
現時点ではわからないため影響を精査中	43	27.9%
今後を含め影響はない	24	15.6%
その他	1	0.6%
合計	154	

1 3. 米国関税への対応方法（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
経費(原材料・部品費を除く)の削減	35	22.7%
仕入価格上昇分の販売価格への転嫁	35	22.7%
国内販売の強化	15	9.7%
米国国内での現地調達、生産の増加	3	1.9%
サプライヤーとの値下げ交渉	4	2.6%
特に対策を講じていない	96	62.3%
回答者数	154	

産業振興施策の利用状況について

1 4. 豊田市の産業振興施策の利用について		
	R 7 集計	R 7 割合
利用したことがある	70	45.5%
利用したことがない	84	54.5%
合計	154	

※問 1 4 で「利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

1 4-1. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
施策の情報がない	20	23.8%
利用できるかわからない	37	44.0%
手続きが煩雑そう	31	36.9%

利用したい施策がない	18	21.4%
その他	5	6.0%
必要ない	3	3.6%
利用したことがない事業者数	84	

15. 今後市に期待する支援施策（複数回答）

	R7 集計	R7 割合
販路開拓の支援	36	23.4%
新製品・新技術開発の支援	20	13.0%
起業・創業(第2創業含む)の支援	12	7.8%
人材育成の支援	39	25.3%
人材確保の支援	70	45.5%
事業承継の支援	27	17.5%
国や県、産業支援機関の施策情報の提供	36	23.4%
カーボンニュートラルなどの支援	24	15.6%
デジタル化などの情報化支援	35	22.7%
BCP 策定支援	15	9.7%
多様な人材活躍支援等の働き方改革への支援	22	14.3%
生産設備等への設備投資の支援	87	56.5%
工場用地の確保・新工場建設への投資の支援	29	18.8%
特になし	17	11.0%
回答者数	154	

16. 豊田市の産業施策の情報をどのように収集しているか（複数回答）

	R7 集計	R7 割合
ホームページ（豊田市公式ホームページ）	53	34.4%
ホームページ（とよた産業ナビ）	50	32.5%
SNS（facebook など）	5	3.2%
広報とよた	53	34.4%
新聞	11	7.1%
同業者や取引先からの口コミ	47	30.5%
その他	18	11.7%
特に収集していない	33	21.4%
回答者数	154	

その他：定期的に案内を送付くださっている DM で、豊田市商工会議所会報誌、稲武商工会、商工会を通じ（G-net）等、担当部署（例えば産業労政課）に聞く等

17. 直近における物価高に対する価格転嫁状況		
	R7 集計	R7 割合
取引先企業と協議ができ、多少なりとも価格転嫁している	109	70.8%
影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない	10	6.5%
取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	15	9.7%
取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった	10	6.5%
その他	10	6.5%
合計	154	

18. 新たな事業展開に係る現在の取組状況		
	R7 集計	R7 割合
実施している	16	10.4%
実施しているが、十分ではない	37	24.0%
実施していないが、今後実施したいと思う	63	40.9%
実施していないし、今後も実施しない	38	24.7%
合計	154	

19. 新たな事業展開に係る現在の取組内容（複数回答）		
	R7 集計	R7 割合
保有技術の高度化	21	39.6%
新技術の導入	17	32.1%
既存分野での新製品の開発・提案	27	50.9%
既存製品の新規の販路開拓	23	43.4%
新分野での事業開発・展開	21	39.6%
個人向け商品の開発	5	9.4%
その他	2	3.8%
回答者数	53	

20. 新たな事業展開における課題（複数回答）		
	R7 集計	R7 割合
取り組むテーマが決められない	30	25.9%
開発の進め方がわからない	27	23.3%
開発できる人材がいない	67	57.8%
開発の資金がない	54	46.6%
開発する時間がない	43	37.1%
課題はない	5	4.3%
その他	4	3.4%
回答者数	116	

2 1. スタートアップとの協業・支援・交流状況		
	R 7 集計	R 7 割合
協業している	6	3.9%
協業はしていないが、支援・交流している	6	3.9%
協業・支援・交流はしていないが、検討中	84	54.5%
協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定はない	58	37.7%
合計	154	

雇用・採用・働き方について

2 2. 人員の過不足感		
	R 7 集計	R 7 割合
かなり不足	27	17.5%
やや不足	80	51.9%
適当	42	27.3%
やや過剰	5	3.2%
かなり過剰	0	0.0%
合計	154	

※問 2 2 で「1 かなり不足」「2 やや不足」を選択した事業者への限定設問

2 3. 不足している人材（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
生産・加工等のための技能人材	83	82.2%
新製品等開発のための研究開発人材	26	25.7%
新規顧客開拓等のための営業人材	40	39.6%
その他	10	9.9%
回答者数	101	

2 4. 人材不足への対応方法（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
女性の雇用拡大	49	31.8%
シニアの再雇用・定年延長・廃止	81	52.6%
外国人の雇用拡大	48	31.2%
障がい者の雇用拡大	10	6.5%
実施していない	50	32.5%
その他	6	3.9%
合計	154	

25. 最近3年間の採用状況【①新卒採用】		
	R7集計	R7割合
採用している	29	18.8%
募集しているが採用できていない	30	19.5%
募集していない	95	61.7%
合計	154	

26. 最近3年間の採用状況【②中途採用】		
	R7集計	R7割合
採用している	90	58.4%
募集しているが採用できていない	17	11.0%
募集していない	47	30.5%
合計	154	

27. 採用に関わる予算規模（就活サイトへの掲載料、就職フェア出展費、採用HPやパンフ作成費など）		
	R7集計	R7割合
年100万円未満	63	40.9%
年100万円～200万円	22	14.3%
年201万円～300万円	7	4.5%
年301万円～500万円	7	4.5%
年501万円以上	6	3.9%
採用をしていない	49	31.8%
合計	154	

28. 正社員（新卒採用）の対象（複数回答）		
	R7集計	R7割合
中卒	27	27.6%
高卒（普通科）	87	88.8%
高卒（工業科）	85	86.7%
高卒（商業科）	65	66.3%
専門学校卒	70	71.4%
短大卒	58	59.2%
高専卒	59	60.2%
大学卒（文系）	65	66.3%
大学卒（理系）	69	70.4%
回答者数	98	

29. 採用における課題（複数回答）		
	R7 集計	R7 割合
採用活動に時間をかけられない	30	19.5%
時間をかけても必要な人材が採用できない	69	44.8%
採用活動に費用をかけられない	34	22.1%
採用しても離職してしまう	52	33.8%
経営の見通しから採用に踏み切れない	35	22.7%
採用活動の方法がわからない	6	3.9%
募集条件を満たす人材の応募がない	41	26.6%
インターンシップを実施しているが採用に繋がらない	15	9.7%
その他	30	19.5%
回答者数	154	

30. 求人の手法（複数回答）		
	R7 集計	R7 割合
ハローワーク	95	61.7%
求人広告(求人誌等)	26	16.9%
有料求人サイト	52	33.8%
店頭等チラシ	2	1.3%
社員・知人による紹介	66	42.9%
人材紹介会社からの紹介	34	22.1%
自社ホームページ	45	29.2%
女性しごとテラス	5	3.2%
特に行っていない	27	17.5%
回答者数	154	

31. 外国人を採用する際の課題（複数回答）		
	R7 集計	R7 割合
採用方法がわからない	8	5.2%
採用後のコミュニケーションが難しい、日本語能力が不安	52	33.8%
適した業務がわからない	10	6.5%
文化、宗教、言葉の壁	39	25.3%
フォロー、教育が難しい	45	29.2%
在留資格や在留ビザなどがわからない	18	11.7%
雇用の継続性に不安	34	22.1%
外国人の採用は考えていない、予定はない	73	47.4%
回答者数	154	

3 2.各種制度等に関して実施済みのもの（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
副業・兼業の承認	50	32.5%
在宅勤務・テレワーク制度	15	9.7%
希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応	58	37.7%
希望に応じた勤務地の配慮	8	5.2%
フレックスタイム制	22	14.3%
産業医・産業保健機能の強化	14	9.1%
勤務間インターバル制度	5	3.2%
特に行っていない	58	37.7%
回答者数	154	

3 3.在宅勤務・テレワークの現在の状況		
	R 7 集計	R 7 割合
実施している	18	11.7%
今後実施を予定している	1	0.6%
実施したことがあるが、今は実施していない	11	7.1%
実施したことがない	39	25.3%
実施を検討していない、予定はない	85	55.2%
合計	154	

3 4.在宅勤務・テレワークを実施していない理由（複数回答）		
	R 7 集計	R 7 割合
業務の性質上困難	100	88.5%
情報セキュリティの確保が困難	11	9.7%
従業員間の不公平感	18	15.9%
勤務実態の確認、評価が困難	11	9.7%
コミュニケーション不足への懸念	6	5.3%
従業員からのニーズがない	10	8.8%
生産性低下への懸念	9	8.0%
取引先の理解が得られない	1	0.9%
進め方がわからない	2	1.8%
課題はない	7	6.2%
回答者数	113	

昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

3 5. デジタル化に係る取組		
	R 7 集計	R 7 割合
順調に推進できている	11	7.1%
順次進めているが、不十分である	57	37.0%
検討しているが、ほぼ手つかず	22	14.3%
特に進めていない	64	41.6%
合計	154	

36. デジタル化に取り組むうえでの課題（複数回答）		
	R7集計	R7割合
コストが負担できない	54	35.1%
導入の効果がわからない	33	21.4%
従業員がデジタルを使いこなせない	61	39.6%
業務内容に合った経費がない	38	24.7%
デジタル化の旗振り役を務める人材がいない	48	31.2%
適切なアドバイザー等がいない	30	19.5%
個人情報漏洩等の恐れがある	16	10.4%
技術、ノウハウの流出の恐れがある	13	8.4%
特になし・導入等の予定がない	42	27.3%
回答者数	154	

37. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組		
	R7集計	R7割合
既に実施している	58	37.7%
実施を予定している	13	8.4%
取組む必要性はあるが実施していない	34	22.1%
必要性がないため実施していない	38	24.7%
カーボンニュートラルについて知らない	11	7.1%
合計	154	

38. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（複数回答）		
	R7集計	R7割合
情報がない	21	20.0%
予算がない	56	53.3%
取り組み方が分からない	28	26.7%
取り組むための人材がない	49	46.7%
課題はない	14	13.3%
その他	4	3.8%
回答者数	105	

39. 工場・事務所の照明のLEDへの更新はどれくらい進んでいるか		
	R7集計	R7割合
既に更新は完了している	58	37.7%
8割程度完了している	46	29.9%
5割程度完了している	14	9.1%
2割程度完了している	15	9.7%
まったく進んでいない	21	13.6%
合計	154	

事業所の新增築及び設備投資について

40. 豊田市内での事業所等の新增築の予定の有無

	R7 集計	R7 割合
現用地内で新築・増築の予定がある	15	9.7%
現用地外で新築の予定がある	11	7.1%
予定はない	128	83.1%
合計	154	

※問 40 で「現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

41. 新增築の規模【①面積（土地）】（複数回答）

	R7 集計
1,000 m ² 未満	1
1,000～3,000 m ² 未満	3
3,000～5,000 m ² 未満	1
5,000～10,000 m ² 未満	1
10,000～20,000 m ² 未満	3
20,000～50,000 m ² 未満	1
50,000～100,000 m ² 未満	0
合計	10

※問 40 で「現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

42. 新增築の規模【①立地の候補（予定）地】（複数回答）

	R7 集計
上郷地区	3
拳母地区	0
猿投地区	1
高岡地区	2
高橋地区	0
藤岡地区	0
保見地区	0
松平地区	0
市内その他地区	1
市外	1
未定	2
合計	10